

第26期

## 計 算 書 類

(会社法第435条第2項の規定に基づく計算書類)

2025年 1月 1日から

2025年12月31日まで

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

商 号

SBSスタッフ株式会社

代表取締役

渡辺 長則

貸借対照表  
(2025年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,093,315</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,048,505</b>
現金及び預金	61,389	買掛金	58,432
売掛金	846,772	短期借入金	172,410
前払費用	52,169	リース債務(流動)	4,126
未収入金	111,898	未払金	42,252
未収還付法人税	21,739	未払費用	433,702
立替金	2,247	未払法人税等	937
貸倒引当金(流動)	△2,901	未払消費税等	136,396
		預り金	107,599
		預り保証金	52,607
		前受収益	11,577
		賞与引当金	28,461
<b>固 定 資 産</b>	<b>186,074</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>6,390</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>9,370</b>	リース債務(固定)	5,030
建物及び構築物	321	退職給付引当金	1,360
工具器具備品	1,061		
リース資産	7,988		
		<b>負債合計</b>	<b>1,054,895</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>50,321</b>	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア	48,156	<b>株 主 資 本</b>	<b>224,494</b>
電話加入権	2,164	資本金	70,000
		利益剰余金	
<b>投資その他の資産</b>	<b>126,382</b>	利益準備金	17,500
破産更生債権	741	その他利益剰余金	136,994
長期前払費用	357	繰越利益剰余金	136,994
繰延税金資産(固定)	90,433	<b>利益剰余金合計</b>	<b>154,494</b>
差入敷金保証金	35,591		
貸倒引当金(固定)	△741	<b>純資産合計</b>	<b>224,494</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,279,390</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,279,390</b>

## 損益計算書

〔2025年 1月 1日から  
2025年12月31日まで〕

(単位:千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		6,766,382
売 上 原 価		6,309,363
売 上 総 利 益		<b>457,018</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		702,609
営 業 利 益		<b>△245,590</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	109	
そ の 他	501,206	501,316
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7,480	
そ の 他	108,892	116,372
経 常 利 益		<b>139,352</b>
特 別 損 失		
有 形 固 定 資 産 除 却 損	2	
減 損 損 失	344,757	344,760
税 引 前 当 期 純 利 益		<b>△205,408</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△91,590	
法 人 税 等 調 整 額	△81,750	△173,340
当 期 純 利 益		<b>△32,067</b>

## 株主資本等変動計算書

〔 2025年 1月 1日から  
2025年12月31日まで 〕

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 任意積立金	利益剰余金合計		
当期首残高 (千円)	70,000				17,500		169,061	186,561	256,561
当期変動額									
剰余金の配当								0	0
当期純利益							△32,067	△32,067	△32,067
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)									
当期中の変動額合計(円)							△32,067	△32,067	△32,067
当期末残高 (千円)	70,000				17,500		136,994	154,494	224,494

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高 (千円)					256,561
当期変動額					
剰余金の配当					0
当期純利益					△32,067
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計(円)					△32,067
当期末残高 (千円)					224,494

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は当該金額)とする定額法によっております。

#### (2) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来支給見込額のうち当会計年度末の負担額を計上しております。
- ③ 従業員退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、将来支給見込額のうち当会計年度末の負担額を計上しております。

#### (3) 収益及び費用の計上基準

当社は、主に顧客へ軽作業請負のサービスを提供しております。これらのサービスについては、その支配が顧客に継続的に移転されるため、一定の期間にわたり収益を認識する方針としております。ただし、これらのサービスのうち履行義務の充足までの期間がごく短いものについては、履行義務が充足した時点(作業完了時点等)で収益を認識しております。

#### (4) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

### 2. 会計方針の変更

#### (1) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過措置及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過措置に従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

### 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前期末の株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末の株式数(株)
普通株式	1,400株	-	-	1,400株

#### (2) 剰余金の配当に関する事項

当期については配当は行っておりません。

### 当期純損益金額

当期純損失  $\Delta 32,067$  千円